

平成18年度事業計画及び支出予算について (案)

1 全団体事業

(1) システム開発費(電子申請・届出システム開発)

電子申請・届出システムに新規に追加する様式の標準化及び作成作業等を行うとともに、機能改善、機能追加等を実施する。

ア 主な作業内容

作業項目	作業内容
プロジェクト管理	プロジェクト全体の取りまとめ及び管理作業
研修	様式作成及びシステム操作研修の実施
住民告知支援	電子申請・届出システムの普及を図るため、ポスター、パンフレット等広報資料の作成など
機能改善等	電子申請・届出システムに係る各種機能改善、申請様式登録支援機能追加など
県様式連携試験(県単独)	平成18年度に新規追加する県様式のシステムへの登録及び動作確認試験
市町村様式作成(市町村単独)	平成18年度に新規追加する市町村手続に係る様式作成及び動作確認試験
市町村様式標準化作業(市町村単独)	平成19年度に新規追加を目指す市町村手続に係る標準化案の作成及び標準化検討作業支援
中核市様式修正(豊橋市、岡崎市、豊田市のみ)	県稼働済手続のうち、中核市において事務処理するものとされている手続に係る様式修正及び登録作業など

(2) システム運営費(電子申請・届出システム機器賃借等)

電子申請・届出システムの運営に必要な機器の賃借及びシステムメンテナンス、障害対応等システムの維持管理に要する費用を支出する。

ア 主な内容

項目	主な内容
電子申請・届出システム機器賃借	各種サーバ、ネットワーク機器、端末機器及びソフトウェアに係る賃借料及び保守費用
簡易申請用追加機器賃借	簡易申請用サーバ及びソフトウェアに係る賃借料及び保守費用
システム維持管理業務	稼働データ(ログ等)収集・分析・内容確認、システムメンテナンス、障害対応、各種運営支援

様式修正・再登録作業	法令改正等に伴い全市町村共通の様式変更があった場合の対応費用
バックアップ媒体等消耗品購入	データバックアップ用媒体(LTO、DAT等)の購入
バックアップ媒体廃棄費用	使用済みデータバックアップ媒体を破碎、廃棄するための費用
サーバ証明書取得費	サーバ証明書(インターネット側)の取得費用
LGWAN-ASP 接続料金	ASP 接続監視料、ASP 運営管理料、LGWAN 利用料等、LGWAN-ASP としてのあいち電子自治体推進協議会が LGWAN 接続にあたって、LGWAN 運営主体に支払う費用等

(3) データセンター運営費

電子申請・届出システム及び協議会 WEB システムの 24 時間 365 日運用を行うため、サーバやネットワーク機器の監視やヘルプデスク受付などを行うとともに、LGWAN 接続のために必要な機器の運用を行う。

また、セキュリティ対策としてパケット監査やウィルスチェックを行うほか、セキュリティ診断、セキュリティ監査を実施する。

ア 運用・監視の内容

項目	主な内容
センター設備賃借	ハウジングルーム:専用エリア 56 m ² (1区画)、専用エリア 28 m ² (1区画)、免震台付ラック、機器電源 ワーキングルーム:専用エリア 54 m ² 、付帯設備、付帯サービス
システム運用・監視	電子申請・届出システム運用・監視 ・24 時間 365 日システム機器監視 ・稼動監視、性能監視、オペレーション等 ヘルプデスク、障害 2 次対応等 ・ヘルプデスク受付 8:00 ~ 20:00(2名) 協議会 WEB システムの運用監視 ・住民向け情報発信ホームページ、協議会向けポータルサイト機器リース、保守、監視等
ネットワーク接続	上流インターネット接続回線:20Mbps(上下対称、バースト対応) 県 NOC ~ データセンター間接続回線:LGWAN 接続(高速イーサネット専用線 10Mbps × 2 回線)
セキュリティ運用	パケット監査:パケット通信内容の保管 セキュリティ診断:システム脆弱性の評価・分析 セキュリティ監査:セキュリティポリシーの妥当性調査・評価等
共通基盤運用監視	共通基盤運用監視
LGWAN 運用	LGWAN 接続機器運用 ・LGWAN 暗号化ルータ運用 ・LGWAN-ASP 接続装置運用

(4) ネットワーク運営費(高度情報通信ネットワーク保守運営)

愛知県高度情報通信ネットワークの行政ルータ設定情報の管理業務及び障害発生時のネットワーク切り分け業務や緊急対処を有するセキュリティ対策支援業務等を実施する。

作業項目	作業内容
行政ルータ設定情報管理	<ul style="list-style-type: none">行政ルータ設定情報の管理行政ルータ設定情報のハードウェア保守業者への引き渡し
セキュリティ緊急対策支援	<ul style="list-style-type: none">行政ルータにセキュリティ上の甚大な脆弱性が判明した場合の対処実施予防保守方法の検討支援
外部ネットワーク切り分け支援	<ul style="list-style-type: none">ハードウェア保守業者による障害切り分け以後の LGWAN、行政ネットワーク、市町村 LAN のネットワーク切り分け行政ネットワークに異常が認められた場合の復旧支援

(5) セキュリティ監査費

電子自治体システムの共同利用に伴う参加団体のセキュリティレベルの向上並びに格差解消を図るため、各団体における情報セキュリティ監査(外部監査)を共同で実施する。

(主な監査内容)

各団体における情報セキュリティポリシー遵守状況の確認、ポリシー有効性の検証、Web サーバや LGWAN 接続部分のセキュリティ脆弱性についての検証・評価など

(6) 調査・研修費

ア 調査費

- ・他府県の先進自治体等への派遣調査
- ・電子自治体構築に係る各種説明会等への参加

イ 研修費

- ・実務担当者研修会、講演会等の開催

(7) 会議運営

ア 総会

- ・第 1 回定期総会(平成 17 年度事業報告及び収支決算等)
- ・第 2 回定期総会(平成 19 年度事業計画及び収支予算等)

イ 運営委員会

- ・定例会議(平成 19 年度事業計画及び収支予算の協議等)
- ・その他重要な課題等の検討

ウ 幹事会(5 回程度)

- ・総会議題の原案作成

- ・研究会等の調査報告、その他課題の検討等
- 工 個人情報等保護委員会（1回程度）
- ・個人情報保護及び情報セキュリティ対策に関する調査、検討等
- オ 研究会（随時開催）
- ・協議会で行う各種事業の技術的な内容等について必要な調査・研究を行う。
 - (ア)電子申請・届出システム研究会（継続）
 - (イ)G I S研究会（継続）
 - (ウ)インターネット環境利用研究会（継続）
 - (エ)情報セキュリティ研究会（継続）
 - (オ)マルチペイメントネットワーク研究会（継続）

2 特定団体事業

(1) 施設予約事業

ア システム開発費(共同利用型施設予約システム開発)

17年度の詳細設計、プログラム開発、結合テストを踏まえ、一次稼働(屋外スポーツ施設)に向けて運用テスト、実証テストを行う。

また、二次稼働(屋内スポーツ施設)に向けての詳細設計、プログラム開発、運用テストを行う。

主な内容

作業項目	作業内容
プロジェクト管理	プロジェクト全体管理、問題点・課題管理、進捗・品質管理、運用保守設計、定例会対応、各種会議調整、他業者との調整、議事録作成など
開発作業	プログラム設計、プログラミング作業、単体テスト、結合テスト
システムテスト	機能テスト、性能テスト、信頼性テスト、運用性テスト
デザインコンテンツ	インターネットのボタンデザイン、画面デザイン(トップ、地図など)
運用テスト支援、実証実験立ち会い、本番立ち会い(一次分)	
運用テスト支援本番立ち会い(二次分)	
パッケージセットアップ	マスター登録作業

イ システム運営費(機器リース等)

共同利用型施設予約システムの24時間365日運用を行うため、ハードウェア賃借、ソフトウェア保守費、システムの運用監視、ヘルプデスク、研修に要する経費。

主な内容

項目	主な内容
ハードウェア賃借	ハードウェアの賃借料
ハードウェア保守費	24時間365日対応
ソフトウェア保守費	e-Pares の保守(標準部分、カスタマイズ部分)
ソフトウェアライセンス	一次稼動分(120ライセンス)
ヘルプデスク等の運用支援	ヘルプデスク費用(9:00~17:00 年末年始を除く365日対応)
研修	300人(講師2名体制15回:1回3時間)

ウ システム運営費(データセンター経費)

共同利用型施設予約システムの24時間365日運用を行うため、データセンターにおけるサーバ、ネ

ットワーク機器の監視ために必要な機器運用、支援及びセキュリティ対策としてのセキュリティ診断実施に要する経費。

運用内容

項目	主な内容
センター設備賃借	ハウジングルーム:専用エリア、免震台付ラック、機器電源、付帯設備
システム運用・監視	・24時間365日システム機器監視 ・稼働監視、性能監視、オペレーション、障害対応、媒体保管等 ・報告業務 1回/月
セキュリティ運用	パケット監査:パケット通信内容の保管 セキュリティ診断:システム脆弱性の評価・分析

(2) 電子調達(CALS/EC)事業

ア あいち電子調達共同システム (CALS/EC) 事業概要等

(ア) 概要

入札参加資格登録から、発注者見通しの公表、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の公共事業に係る調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うこととする。

平成17年度に行った基本設計、詳細設計、システム開発を踏まえ、平成18年度前半にシステムテスト、試行運用、研修を行い、後半にシステムの一次運用開始を目指す。

(1) システム構成

- a 入札参加資格申請システム（共同事業）
- b 電子入札システム（共同事業）
- c 入札情報サービスシステム（PPI）（県単独事業）

イ システム開発費(システム開発、環境構築等経費)

平成17年度のシステム詳細設計・システム開発に引き続く、システム開発、テスト、試行運用を実施するために要する経費。

主な内容

項目	主な内容
電子入札システムカスタマイズ	電子入札コアシステムのカスタマイズによる電子入札システム構築
電子入札システム既存システム連携	既存システムとのデータ連携
電子入札システムマニュアル作成	電子入札システムのマニュアル作成
入札参加資格申請システム構築	入札参加資格申請システムの構築
入札参加資格申請システム既存システム連携	既存システムとのデータ連携

入札参加資格申請システムマニュアル作成	入札参加資格申請システムのマニュアル作成
入札情報サービスシステム構築	入札情報サービスシステムの構築
入札情報サービスシステムマニュアル作成	入札情報サービスシステムのマニュアル作成
システム機器導入環境構築	システム機器セットアップ、稼働テスト
システム機器搬入・現場調整	システム機器搬入、現地調整

ウ システム運営費(システム導入教育経費)

システム導入にあたりシステム利用者(発注者、受注者)の研修を実施ために要する経費。

主な内容

項目	主な内容
導入教育(発注者研修)	発注者に対する操作研修等
導入教育(受注者研修)	受注者に対する操作研修等
導入教育(受注者研修)	受注者に対する概要研修等

エ システム運営費(システム開発者運用保守経費)

あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の24時間365日運用を行うため、システム開発者によるシステムメンテナンス、障害対応、ヘルプデスクに要する経費。

主な内容

項目	主な内容
ヘルプデスク	ヘルプデスク費用
機器保守	システム開発者による機器保守
システム開発者運用監視	システム開発者によるシステム運用監視、障害対応

オ システム運営費(システム機器リース経費)

あいち電子調達共同システム(CALS/EC)機器一式賃貸借に要する経費。

主な内容

項目	主な内容
機器賃借一式	機器賃借料

カ システム運営費(データセンター経費)

あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の24時間365日運用を行うため、データセンタにおけるサーバ、ネットワーク機器の監視及びL G W A N - A S P接続のために必要な機器運用、支援及びセキュリティ対策としてのセキュリティ診断実施に要する経費。

主な内容

項目	主な内容
センター設備賃借	ハウジングルーム:専用エリア、免震台付ラック、機器電源、付帯設備
システム運用・監視	あいち電子調達共同システム ・24時間365日システム機器監視 ・稼働監視、性能監視、オペレーション、第一次障害対応、媒体保管等
ネットワーク接続	上流インターネット接続回線
セキュリティ運用	セキュリティ診断:システム脆弱性の評価・分析
LGWAN-ASP 運用サービス	LGWAN 接続機器運用 ・LGWAN 暗号化ルータ運用 ・LGWAN-ASP 接続装置運用

キ システム運営費(その他運営経費)

あいち電子調達共同システム(CALS/EC)稼働に付随する、LGWAN - ASP 接続、サーバ証明書、電子入札コアシステム保守料、バックアップ用消耗品、システム利用啓発費用等に要する経費を含む。

主な内容

項目	主な内容
コアシステム保守料(JA CIC分)	電子入札コアシステム年間保守料
LASDEC 関連等	LGWAN-ASP 接続に関する費用(IP アドレス発行料、運営管理料、サーバ証明書等)
VPN 機能設定	インターネットとの接続に関するセキュリティ対策のためにセンター側へ VPN 機能を設定。
システム利用啓発	受注者にシステムの利用啓発を実施
その他運営経費	システム稼働に係るバックアップデータ等の消耗品、予備費等

(3) 電子調達(物品等)事業

ア システム開発費(あいち電子調達共同システム(物品等)開発)

(ア) 概要

入札参加資格登録から、発注者見通しの公表、指名通知、入札・開札、結果の公表までの一連の物品等にかかる調達プロセスを、インターネットなどの情報通信技術を利用して行うことを可能とする。

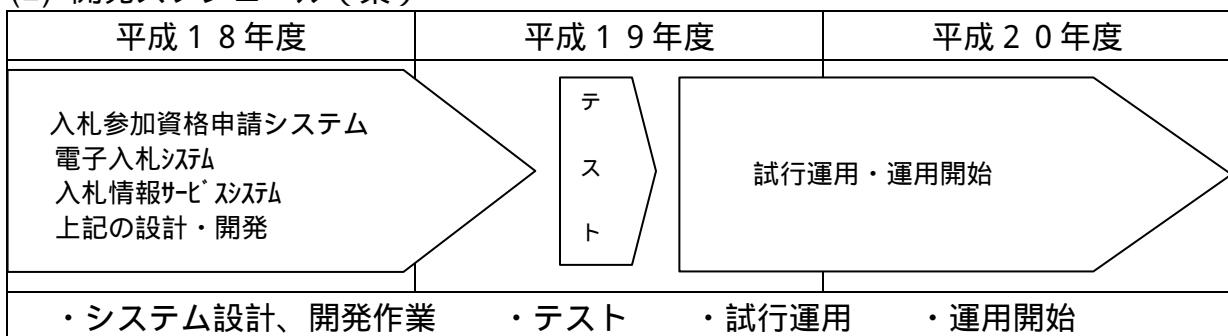
(イ) システム構成

- a 入札参加資格申請システム(共同事業)
- b 電子入札システム(共同事業)
- c 入札情報サービスシステム(PPI)(共同事業)

(ウ) 設計・開発スケジュール等

平成18年 4月	あいち電子調達共同システム(物品等)事業部会の発足
4月～5月	設計・開発業務委託先業者の決定
6月～	契約締結、設計・開発業務の開始

(I) 開発スケジュール(案)



(4) インターネット環境整備事業

ア 事業費

主な内容

あいち自治体データセンターの共通基盤を利用し、参加団体の希望するWebサーバ及びメールサーバのホスティング（レンタルサーバ）もしくはハウジングを実施する。

なお、団体によって移行する時期が異なるため、個別対応にて作業を進める。

利用サービス	内容
a ハウジング	<ul style="list-style-type: none"> ・1/4ラック ・1/2ラック ・フルラック
b ホスティング	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタルWeb ・レンタルメール
c 自治体とあいち自治体データセンター間の専用回線	<ul style="list-style-type: none"> ・最大10Mbps / 保証1Mbps ・最大100Mbps / 保証10Mbps ・最大100Mbps / 保証20Mbps
d 運用監視（ハウジング）	<ul style="list-style-type: none"> ・PING監視 ・URLレスポンス監視
e 移行費用等のオプションサービス【市町村個別契約】	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスク容量拡張、アクセスログ取得、バックアップ取得、コンテンツ更新代行、移行コンサルテーション（技術支援）等各団体の要望により変動するもの

参加希望団体（平成17年11月2日現在）

サービス内容 参加希望年度	平成17年度	平成18年度
ハウジング	愛知県、東郷町	愛知県、東郷町
ホスティング	岩倉市、豊山町、豊根村、甚目寺町、日進市	岩倉市、豊山町、豊根村、甚目寺町、日進市、知立市
回線のみ		犬山市

【参考】 データセンターを活用した将来事業展開（予定）

- a インターネット閲覧支援（アクセシビリティ）サービス
- b 共同利用バックオフィス
- c 共同利用CMS
- e 自治体職員向け教育サービス（e-ラーニング）
- f 住民向けストリーミングサービス
- g その他ブロードバンドを利用したサービス

3 予算(案)

【収入の部】

(単位:千円)

科 目	予算額	概要
全団体事業負担金	329,792	参加団体:会員63団体、準会員10団体
特定団体事業負担金	398,718	
施設予約事業	99,468	参加団体:会員36団体
電子調達(CALS/EC)事業	184,400	参加団体:会員62団体、準会員10団体
電子調達(物品等)事業	95,100	参加団体:会員55団体、準会員5団体
インターネット環境整備事業	19,750	参加団体:会員9団体
合 計	728,510	

【支出の部】

(単位:千円)

科 目	予算額	概要
全団体事業	329,792	
事業費	325,127	
システム開発費	48,352	電子申請・届出システム開発費
システム運営費	125,970	電子申請・届出システム運営費
データセンター運営費	127,105	あいち自治体データセンター運営費
ネットワーク運営費	2,700	高度情報通信ネットワーク運営費
セキュリティ監査費	21,000	県・市町村共同情報セキュリティ監査費
調査研修費	676	
事務費	3,989	
特定団体事業	398,718	
施設予約事業	99,468	
システム開発費	29,292	共同利用型施設予約システム開発費
システム運営費	55,319	共同利用型施設予約システム運営費
データセンター運営費	14,057	あいち自治体データセンター運営費
事務費	800	
電子調達(CALS/EC)事業	184,400	
システム開発費	72,135	電子調達(CALS/EC)システム開発費
システム運営費	62,779	電子調達(CALS/EC)システム運営費
データセンター運営費	48,286	あいち自治体データセンター運営費
事務費	1,200	
電子調達(物品等)事業	95,100	
システム開発費	93,600	電子調達(物品等)システム開発費
事務費	1,500	
インターネット環境整備事業	19,750	
システム運営費	19,750	ハウジングサービス、ホスティングサービス
合 計	728,510	